

2016年度

事業計画書

自2016年5月 1日

至2017年4月30日

2016年度 事業計画書

I 基本方針

新たに策定した中期計画(VISION&ACTION2020)の初年度として、地域社会の発展に貢献できるよう、地域と時代のニーズをしっかりと把握・反映して事業を選定し、品質を高めて役立つ内容となるよう、各事業を着実にすすめてまいります。

実施に当たっては、人的な資源を最大限に活用して、体制や進め方を整え、産官学との連携・協力を積極的にすすめ、情報発信も積極的に実施していきます。

II 事業内容

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）

（1）調査・研究事業

a. 経済分析ツールの開発および中部圏経済に関する実証分析の実施

本財団は、中部広域圏におけるプロジェクトの経済波及効果の分析や中長期の政策立案に役立てるため、地域全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度より中部圏地域間産業連関表（以下「中部圏表」）2005年版と各種マクロ計量モデルの開発および応用研究等を行ってきました。

2016年度は、これまでに開発したマクロ計量モデルを改良して、中部圏多部門マクロ計量モデルの構築を行うほか、中部圏表2011年版の開発を行います。

また、中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、そのうち社会が関心を持つ時宜を得たものについて、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」として本格的に発行するとともに、中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを新たに発行すべく、準備を進めます。

b. 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

本財団は、2010年度より中部圏の将来像に関する調査研究を行っており、2013年度からは力点を「名古屋大都市圏」に置き、愛知・岐阜・三重の3県にまたがる圏域設定の検討と圏域内のデータや課題の整理を行っています。

2016年度は、名古屋大都市圏広域都市圏計画において取り扱う分野の検討・調査、GISを活用したデータ収集および周辺地域の計画との関係性の整理を進めるとともに、名古屋大都市圏の文化的・歴史的資源を活用して、新たなビジネスや活動を創造するための実践的な取り組みにつながる検討を行います。

c. 名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究

本財団は、2011年度より財団法人中部空港調査会より事業を引き継ぎ、中部

圏の航空・空港に関する調査研究を進めています。

2015年度からは、中央からの視点も重視して、名古屋大都市圏における国内外との交流機能を担う航空・空港のあり方について多角的に検討を行い、人的交流や物流の活性化により圏域の持続的発展に資するための方策を研究しております。

2016年度は、日本全体および航空行政の中での位置付けを重要な視点として、継続実施します。

d. 多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究

本財団は、2007年度より様々な角度から地方分権に関連した調査研究を行っており、2015年度より、「特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究」（2013年度、2014年度事業）で調査した国と地方自治体との協議による政策実現プロセスの分析を進展させ、海外の先進的な事例などを踏まえながら、地域課題を地域主導で解決していくためのガバナンス手法に焦点を絞り、調査研究を進めています。

2016年度は、海外事例の調査をさらに進め、都市のリノベーションを展開するために必要なガバナンス組織のあり方を検討し、政策提言として報告書をまとめます。

e. 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

本財団は、2011年度より自治体間の広域連携に関連する調査研究を行っております。

2016年度は、流域連携のモデルケースである「木曾三川流域自治体連携会議」を検討素材に、連携に必要な「理念」・「ビジョン」・「総合計画」・「ガバナンス」のあり様について更に調査・研究を進めます。

f. 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進に関する調査研究

人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化、雇用機会の減少、また経済のグローバル化への対応やインフラ整備の進展により、従来の地域の枠組みで対応することは困難となっており、このような事態を打開するためには、複数の地域が広域連携して各地域が広域連携のメリットを享受することが可能となる地域・産業振興の施策・仕組みなどを検討していくことが必要です。このような認識のもと、中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査・研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討します。

2016年度は、中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海の地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究を行います。

g. 観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究

本財団は、訪日外国人旅行者のさらなる拡大を図るため、2008年度より宿泊施設をはじめとする観光情報を効果的に発信するツールとして、「観光品質基

準」を策定するとともに、それを活用した「観光品質認証 (SAKURA QUALITY) の仕組み」の調査研究を行っています。

2016 年度は、インバウンド強化の意向ある地域への普及啓発活動を行うとともに、日本旅行業協会、全国観光圏推進協議会などと連携して、「観光品質認証 (SAKURA QUALITY)」の業務移管先の選定などを検討し、調整を行います。

h. 中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究

円安基調に加え、中国・東南アジア向けのビザ発給要件の緩和・免除策、航空座席供給量の増加、中国・東南アジア諸国での中間所得層の激増などの要因から、インバウンド観光需要は大幅に増加しています。

人口減少・少子高齢化に直面するわが国において、観光は、地方において需要を生み出し、海外からの旺盛なインバウンド観光需要の取り組みによって交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力であり、地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して広域観光のネットワーク化を図っていく必要があるとの認識のもと、2年間を目途に、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査・研究を進め、中部圏各地域の広域観光の目指すべき方向性、インバウンド観光の連携施策の検討を行います。

i. 新産業創出システムに関する調査研究

本財団は、2015 年度より、ものづくりの中核圏域としての中部圏において、今後の発展戦略の基軸となる研究開発力の強化に加え、既存技術の組み合わせや新技術の応用により、いかに次世代を担うビジネスに育てていくかが課題となっているという認識のもと、その取組みを推進していく方策について検討を行っています。

2016 年度は、技術がビジネスに結びついていく過程における課題について、オープンイノベーションや IOT など、現在重視されているテーマを中心に、産学の連携とともに企業における実務をベースとした検討を行います。

j. 中部圏における再生可能エネルギー利用拡大に関する調査研究

二酸化炭素の排出削減と化石燃料の使用量削減の両方を達成できる再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱）は、わが国の将来の電源構成においても 20%以上を占めることが期待されています。再生可能エネルギーは、化石燃料と比較してエネルギー密度が低いという問題がありますが、再生可能エネルギーを利用する設備の維持コストは比較的安く、それぞれの再生可能エネルギーの賦存量は地域によって大きく異なるという特徴があります。このため、地域分散型エネルギーの中核としての多様な活用が期待されるとともに、その利用拡大は今後のわが国のエネルギー供給の重要な課題となっています。このような認識のもと、それぞれの再生可能エネルギーについて、中部圏における再生可能エネルギーの利用拡大の可能性と課題について検討します。

k. 中部圏の食と農の未来を探る調査研究

本財団は、2013年度より、農業と食品産業に関する先駆的な取り組み事例などについて調査研究を行っています。また、当地域には全国的に見ても優れた発酵食品が多く存在することから、これまで中部圏の発酵文化等についても調査研究を進めてきました。

2016年度は、「食」についてはスローライフ・スローフードに代表される豊かな生活の面から、「農」については豊かな生活を支えるとともに、海外産品と十分に競争できるような高付加価値化の観点から検討します。

l. 中部プロジェクトマップの作製

本財団は、中部圏内で進められている各種プロジェクトの概要を広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、各地方自治体・推進機関よりデータの提供を受け、プロジェクトの実施場所やプロジェクト同士の位置関係等が一目で判る中部プロジェクトマップを作製しており、2016年度も実施します。

m. その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

(2) 政策提言・普及啓発

a. 講演会・シンポジウム

定例講演会および航空・空港シンポジウムのほか、2014年度より実施している一連の連続シンポジウムの総括として、中部社研50周年記念シンポジウムを開催します。

定例講演会は、財団の事業内容を広く発信すべく、名古屋市と金沢市において、研究報告会と合わせて開催します。

b. 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウム等の講演録などを提供します。

c. 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への参加を通して情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供にも努めます。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）

a. 企業&NPO協働アイデアコンテスト

本財団は、NPO側から提案される企業との協働アイデアをコンテスト形式で

審査する場を提供することにより、企業と NPO の協働の輪を広げ、地域社会の抱える課題解決の糸口を探ることを目的として、2006 年度より本事業を実施してきましたが、本事業に対するニーズが低くなっていることから、節目となる第 10 回（2015 年度）をもって、コンテストの実施を終了しました。

2016 年度は、過去の受賞アイデアについて企業との協働が実現された場合に授与する追加助成のみを行い、2016 年度末をもって事業を終了します。

b. 中部まちづくりパートナーシップ大賞

わが国は、少子高齢化の急速な進展により、社会環境が大きく変化してきており、社会のあり方そのものの変革が迫られています。そのような状況下、地域社会が抱える課題を解決し、地域社会を活性化させるためには、NPO を中心とした多様な主体による連携、協働が不可欠であるとの認識のもと、NPO を中心とした地域づくりに資する優れた協働活動事例を見出し表彰する事業を開始します。

c. 地域振興ゼミナール

中部広域 9 県の自治体の産業振興・地域整備に関わる中堅職員をメンバーとして、地域の現状と課題、地域活性化の方向性について、メンバー間の情報共有と相互研さんの場を提供すべく、地方行政関連テーマの勉強会および自治体間の情報交換会を実施します。

d. 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として実施します。

e. 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

f. その他事業支援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより、適宜支援します。

3. 賛助会員向け事業（その他の事業 1）

a. 中部社研フォーラム

賛助会員、研究者のほか、一般の方にも公開して参加者を募り、中部圏の産業振興・地域整備に資するテーマについて、講師を招き少人数で行う勉強会を実施します。また、勉強会の後には、参加者が活発に交流できる場を提供します。

4. 管理業務

a. 内部管理体制

公益法人に求められる健全な内部管理体制を維持向上していくため、引き続き、規程類の整備および見直しを進めるとともに、その理解と遵守を図るため、マニュアル類の整備や内部研修を実施します。

また、業務の抜本的な見直しを行うとともに、既存の委員会等の役割や構成などを検証し、有効かつ効率的な組織への移行を実施します。

b. 賛助会員

安定的な財源確保および当財団支援者の拡充のため、法人賛助会員および個人賛助会員の維持・獲得に努めます。

c. 情報発信

ホームページやアニュアル・レポートの内容充実を図り、より多くの方にわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。また、報道機関への情報発信も活発に行い、本財団の認知度向上に努めます。

d. 財務運営

中長期的視点を持った財務運営を心がけるとともに、経費管理の厳格化に努め、健全な財務運営の維持・向上を図ります。また、一時的な利益に迷うことなく、安全かつ堅実な資金運用に努めます。

以 上